

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやW i - F i 等の活用に関する研究会

W i - F i 整備推進ワーキンググループ（第3回）

### 議事概要

#### 1. 日時

平成26年11月27日（木）10時00分～12時00分

#### 2. 場所

総務省第1特別会議室

#### 3. 出席者

##### （1）構成員

三友主査、石井構成員、岩崎構成員、大内構成員、加藤構成員、倉谷構成員、佐々木構成員、澤村構成員、篠崎構成員、白木構成員、谷口構成員、松村代理（千葉構成員の代理）、三次構成員、南川構成員、和食構成員

##### （2）オブザーバー

観光庁（外客受入参事官室付 後藤課長補佐）、無線LANビジネス推進連絡会（小林会長）、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（立石副会長）、一般財団法人全国地域情報化推進協会（企画部 伴野担当部長）、一般財団法人マルチメディア振興センター（情報通信研究部 三澤主席研究員）

##### （3）総務省

南政策統括官、池永大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、河内データ通信課長、磯地方情報化推進室長、片桐地域情報通信振興支援官、荒川地域通信振興課長補佐

#### 4. 議題

##### （1）構成員からのプレゼンテーション

##### （2）中間報告に向けた意見交換

## 5. 議事概要

冒頭、三友主査より挨拶があった。

### (1) 構成員からのプレゼンテーション

岩崎構成員、白木構成員、佐々木構成員より資料3-1、3-2、3-3に基づき説明が行われた。

### (2) 意見交換

構成員からのプレゼンテーションに対して、構成員等から質問や意見があった。

主な意見は以下のとおり。

#### 【三次構成員】

- 神戸市の説明資料では、訪日外国人利用者に「Wi-Fiの用途」をアンケート調査されていたが、F u k u o k a C i t y W i - F i ではどのような用途で利用されているのかを把握しているか。

#### 【白木構成員】

- 「電子メールの送受信」54.9%、「地図情報の入手」44.4%、「インターネット電話の利用」40.6%の順で利用が多かった。

#### 【篠崎構成員】

- 神戸市のカード配布方式においては、訪日外国人が犯罪や事故に巻き込まれた場合の対応等は想定されているのか。
- 独自整備方式で整備されるWi-Fi環境は住民も利用可能か。住民のWi-Fi環境へのニーズはあるのか。

#### 【佐々木構成員】

- カード配布方式では、カードの半券に国籍や名前を記載してもらった上でカードを渡すことで、トレーサビリティを確保する。兵庫県警とも意見交換をし、カードの半券

は6ヶ月間の保存を行う。

- 独自整備方式では住民の利用も可能である。整備箇所は観光案内所等11箇所である。住民からのWi-Fiニーズは高いわけではないので神戸市としては、まずは訪日外国人をターゲットとしているものの、携帯回線では、帯域制限による従量課金もあり、月末になると住民の利用が増加するという話もある。

#### 【大内構成員】

- 携帯キャリアとしては、「今見たい情報を見せる」という世界観でインターネットアクセスへの整備・運用を行っている。したがって、Wi-Fiサービス固有のトップ画面やポータル表示については、場合によっては利便性を低下させる可能性があるとも考えている。Wi-Fi、携帯ネットワークに関わらず「ネットワーク」を感じさせずに見たい情報にアクセスできるような環境を目指している。

#### 【三友主査】

- 神戸市のカード配布方式では、パスポート等での身分確認等を行うのか。

#### 【佐々木構成員】

- 外国人であることを確認するためにパスポート等での身分確認は行うが、パスポートのコピーやパスポート番号の記録は行わない。

#### 【石井構成員】

- 岩崎構成員のプレゼンテーションで取り上げられていたとおり、Wi-Fi環境による地域情報の発信に関して、インフラとコンテンツが連動して進むと魅力的な仕組みができるように思われる。岩崎構成員へ2点質問だが、①プレゼンテーション内で説明のあった地域編集長に関して、地方自治体との連携について、何らか取り組まれている事例はあるか。②訪日外国人を地域編集長に任命することで、日本各地における、訪日外国人の生（なま）の声を世界に発信できるように考えるが、そういった取組はあるか。

#### 【岩崎構成員】

- 現時点では地方自治体との連携については具体的な取組は行っていないが、地方自治体とのネットワークを持っている地域編集長もいる。また、地域の情報源として「市の広報誌」にある催事情報等は宝の山だと考えるが、均一的で地味な印象があるので、民間企業として活用方法等を検討していきたい。
- 訪日外国人からは「ラーメン屋や居酒屋に関心がある」という声はいただいているが、記事の個別翻訳を行うとペイしないので行っていない。今後引き続き検討していく。

#### 【南川構成員】

- 神戸市の事例について、カード配布方式と独自整備方式の利用実績はどの程度か。

#### 【佐々木構成員】

- カード配布方式は本年7月からサービス開始して、すでに4,000枚の配布実績があり、半数は客船のターミナルでの配付となっている。アクセス数は現在集計中である。独自整備方式はサービス開始に向けて現在準備中である。

#### 【和食構成員】

- F u k u o k a C i t y W i - F i では民間施設での整備を推進しているが、民間施設ではアクセスポイントは既存機器からマルチSSIDで対応するのか。また、民間施設が整備する場合、福岡市との契約等が必要なのか。

#### 【白木構成員】

- 民間施設ごとに状況が異なるので、新設でアクセスポイントを整備する場合や、既存機器からのマルチSSIDで対応する場合もある。民間施設で整備する場合には、協定の締結等をお願いしている。

#### 【伴野オブザーバー】

- 白木構成員、佐々木構成員のプレゼンテーションで、持続性の確保に向けたオープンデータの活用について言及されていたが、具体的にどういった情報を公開してビジネ

モデル化する予定か。

**【白木構成員】**

- 現時点では公開まで至っていないが、各施設における時間帯ごとの認証数を公開する予定である。またポータルサイトから任意のアンケート調査を行っており、そこで取得した利用者のプロフィールの公開も行う予定である。オープンデータは専用サイトで公開する。

**【佐々木構成員】**

- カード配布時にオープンデータとして公開への同意をいただいている。どこでWi-Fiを利用しているのか、どういった動線で移動しているのかについて収集することで、都市再整備での活用や、ホテル・商店街等でのビジネス利用を想定している。また、Wi-Fiで収集する情報のみならず、バス位置情報等を含めて庁内横断的なデータのオープン化を内部で検討している。

(3) 中間報告（案）の説明

事務局から、資料3-4、3-5に基づき、第1回～第3回での議論を踏まえた中間報告（案）について説明を行った。

(4) 意見交換

事務局からの説明に対して、構成員等から質問や意見があった。主な意見は以下のとおり。

**【三次構成員】**

- 中間報告案について、「Wi-Fi」とすると特定の技術・機器を指すように思われるので、「Wi-Fi環境」という言葉を使うべきではないか。
- 訪日外国人向けという視点は重要ではあるが、第2回WGでの石井構成員のプレゼンテーションにおけるバルセロナ市の取組や、本日の岩崎構成員のプレゼンテーションでは、住民向けのWi-Fi環境の利活用手法について言及があったので、その点も中

間報告に盛り込むべきである。

**【三澤オブザーバー】**

- 第2回のプレゼンテーション内容に関して修正を行いたい。ロンドンオリンピック時、BT社は外国人に対して無料ではなく有料でWi-Fiサービスを提供していたので、その点を修正させていただく。

**【小林オブザーバー】**

- 「テレワークやWi-Fi等の活用」というタイトルで研究会を立ち上げているが、Wi-Fi環境はテレワークを行う上で重要なツールだと考える。テレワークとWi-Fiのリンケージはどう考えるのか。
- Wi-Fi環境を整備する上では、LTE等のバックホールが不可欠であるが、地方ではネットワークのデジタルデバイド等があり、どう取り組むかが課題である。

**【事務局】**

- 本研究会では「地方への人の流れを作る」という観点で議論を行っている。テレワーク等では、定住・移住を目指して地方でのテレワーク等の推進を検討しており、他方、本WGでは訪日外国人を含めた観光客の地方への流れを作るためにWi-Fi環境の整備に向けた議論を行っている。テレワーク等とWi-Fiとのリンケージについては検討する。

**【加藤構成員】**

- オリンピック・パラリンピックに向けてのWi-Fi環境の整備という議論が出ているが、オリンピック・パラリンピック時のニーズに対応できるだけの設備にするのか、大会後もレガシーとして残し、継続的にWi-Fi環境を利用できるようにするのか、その点についてはっきりした方がよい。

**【事務局】**

- 基本的には平時における利活用を念頭に置いた整備であるが、オリンピック・パラリ

ンピック向けの対応を考える際には、大会後のことも考える必要はあると思う。

**【立石オブザーバー】**

- セキュリティに関しては、W i - F i を整備する際に当初から対応しておく必要がある  
るので、中間報告への具体的な記載が必要に思われる。

**【倉谷構成員】**

- コンテンツの必要性についてはこれまでも議論が行われているので、外国人向け対応  
として、初期画面の重要性やローカル情報の有効活用といった観点を追記する必要が  
ある。

**【大内構成員】**

- 第2回 WG で南川構成員から発言があったように、大都市におけるエリアオーナーによ  
るW i - F i 整備は引き続き伸ばしていくのが良いが、本 WG では財政的な余裕のない  
自治体でのW i - F i 環境整備の促進も検討すべきである。中間報告案4ページの「関  
係者が協力して維持管理費を負担」という場合の「関係者」とは、具体的にどういっ  
た立場を指すのか。

**【事務局】**

- 具体的な定義はなく、広く関係者を想定している。自治体、観光協会、商店街、民間  
事業者等の小・中規模自治体内で観光振興に従事する関係者が協力して費用負担を行  
う手法を今後検討していく必要がある。

**【三友主査】**

- この話は条件不利地域におけるネットワーク維持等にもなり、本 WG で扱う内容を越え  
る重い内容になるかもしれない。

**【谷口構成員】**

- 民間通信事業者が整備しているW i - F i 環境を、必要な施設において訪日外国人向  
けに開放することは賛同できる。しかし、アクセスポイントで訪日外国人と日本人を

判別することは技術的に難しく、日本人でもキャリアフリーで利用可能なWi-Fi環境にしてしまうと、「自社契約者の利便性向上」という民間通信事業者としての整備インセンティブはなくなる。その点は理解いただきたい。

#### 【事務局】

- 業界全体のモデルを見ながら、どのように開放していくかの議論が必要。具体的にどうやるかは今後掘り下げていきたい。

#### 【岩崎構成員】

- Wi-Fi環境が整備されれば訪日外国人が増加する、ということは想像しにくい。むしろ検討すべきは、如何にして各施設ごとの訪日外国人の滞在時間を増大させるのか、という点である。滞在時間が増大すれば消費行動が生まれて地方にもお金が落ちる。
- 広告やクーポン等に各地のローカル情報を載せることとしてローカルクライアントを巻き込むことは難しい。全国的な規模の企業から取り組んでいくことが必要。

#### 【加藤構成員】

- Wi-Fi環境が整備されると訪日外国人の増大は期待できると考える。Wi-Fi環境は「遠い・高い・言葉が通じない」という日本の従来のネガティブなイメージに対処できるツールである。Wi-Fi環境が整備されることでの純粋な経済効果は把握しづらいが、訪日外国人を誘致する上でWi-Fi環境は極めて重要であり、客増加にもつながる。国際観光振興機構としても、Wi-Fiが利用可能ということで、観光地をPRしていきたいと考えている。

#### 【小林オブザーバー】

- 中間報告案では協議会との連携について記載されているが、協議会とWGのアウトプットをシェアするだけでは連携と呼べないので、きちんとインプットできるようにきめ細かい調整を期待する。

**【事務局】**

- 了解。

**【澤村構成員】**

- 日本は災害の多い国というイメージがあるので、訪日外国人が安心して旅行できるように、防災情報に関する統一的な共通基盤サイト等の作成を検討いただきたい。

**【事務局】**

- 災害情報に関する統一的な情報共有システムについては、「Lアラート」というシステムが構築されており、自治体等の発信する避難情報等について、テレビやラジオ、インターネットポータルサイトを通じて、住民への情報配信が行われている。また、「全国避難所ガイド」というアプリがあり、Wi-Fiが利用可能であれば、避難情報が入手できるが、現在は、多言語対応はしていない。

最後に、事務局から今後の事務連絡を行い、閉会した。

以上